

編集委員会委員

手塚広一郎 TEZUKA, Koichiro

日本大学経済学部教授

「ご専門は何ですか?」と聞かれる時、筆者は努めて「交通経済学」と答えるようにしています。しかし、一般的にこの分野はマイナーで、あまり有名とはいえないようです。そのため、そう答えた後で、それが何かについて、一言二言の補足説明が必要になることが割とよくあります。

ところで、経済学を扱った国内のメジャーな雑誌として、日本評論社が発行する『経済セミナー』誌があります。同誌の2014年12月/2015年1月号において「交通経済学への招待」という特集がありました。このような特集が組まれるのは、極めて珍しいことです。余談ではありますが、筆者も執筆の機会を得ましたので、これ幸いとばかりに海運経済学を取り上げ、同誌の読者にPRをしてみました。後日、日本評論社の編集の方から読者の意見として「少しマニアックだが興味深い」などいくつかの嬉しい反響もいただき、一安心しているところです。

特筆すべきなのは、経済セミナー誌が単に「交通経済学」という稀有なテーマを扱ったことだけではありません。この特集の中で対談(ディスカッション)が行われており、そのタイトルが「交通経済学は消えるのか」という、かなりセンセーショナルなものでした。対談の内容の詳細については、是非とも同誌をご一読いただきたいのですが、そこでの対談の結論のひとつとして、交通経済学というのはミクロ経済学の応用であるから、交通はこれを適用する対象として有用であるという話もあったように思います。

医療経済学、教育経済学、都市経済学などのような分野は、それぞれ特定の現象に対して経済学の枠組みを適用して分析をするものであるといえます。交通もまた然りということで、「交通」や「運輸」という現象に対して、(ミクロ)経済学という枠組みを当てはめて分析すること、これを「交通経済学」と呼びましょうというわけです。上記の「交通経済学は消えるのか」という問題は、経済学の枠組み自体が消えることはありませんから、現象としての「交通」や「運輸」に経済学の観点から扱うべきものがなくなっているのではないか、という疑問であると解釈できそうです。それでは、実際のところ、経済学の枠組みを適用する余地は少なくなっているのでしょうか。幸いなことに、そうではありません。

周知のこととして、「交通」・「運輸」の分野では、市場と政府(行政)とのかかわりが大きく、その政策のあり方が重要な問題になります。交通の政策のなかでも規制を例にあげれば、かつては需給調整規制や価格・運賃規制などの経済的規制をいかに緩和するかが取り扱われるべき問題となっており、一連の流れの中でこうした経済的規制の緩和が進展しました。当時、この分野での経済的規制が緩和され、自由化された後には、もはや経済学の枠組みを用いて

政策を検討される余地がほとんどなくなるのでは、という論調もありました。しかし、それは現在もおおついています。このことは安全や環境面の規制である社会的規制の議論が依然として残っているだけではありません。経済的規制を緩和後、交通産業やその他の公益事業に対して、有効な競争を促すための政策(競争政策)がより求められるようになったためです。交通産業のように自然独占の性質を有する傾向にある産業に対して、自由化して競争を導入した結果、規制なき独占状態になる可能性もあります。この状態は政策の意図とは異なるといえるでしょう。経済学の見地から、望ましい競争状態を実現し、それを維持するための政策が求められているとすれば、もう一歩踏み込んだ形での制度設計の議論が要請されます。

これは規制緩和の問題だけにとどまりません。ここ何年かで注目を集めた民営化やPFI/PPPなどについても同様のことがいえます。民営化に関していえば、株式会社化して所有権を民間に移管するという議論だけでなく、社会的な利益(社会厚生)を得るという見地から、組織やガバナンス(統治)のあり方も含めた詳細な議論が必要になってきました。ガバナンスに関連して、交通インフラをもつ産業では、大規模な投資を伴うことから、ファイナンスが重要な役割をもつことも、より一層認識されるようになりました。もちろんこれら以外にも取り上げるべき多くの現象がこの分野にはあります。

これらのケースでも、取り扱う問題がより詳細かつ複雑なものになってきていることが見て取れます。その場合、現象としての「運輸」・「交通」を理解することが、より一層求められるようになります。現象というと仰々しければ、問題を検討するために把握すべき現実の状態あるいは実態と言い換えても良いでしょう。実態を十分に把握しないで、機械的に枠組みを適用しても、そこから得られる帰結は有用ではないどころか、むしろ誤った政策提言を導くかもしれません。こうした危険を避けるためにも、実務・実態面の整理と理解が求められます。このことは、「編集者からのメッセージ」の中でこれまで多くの編集委員会のご指摘にあった、実務面と研究面との架橋という本誌のもつ役割の意義にもつながってきます。交通経済学をはじめとした応用分野では、実務面と研究面のどちらか一方が重要ということではなく、双方が重要であるといえるでしょう。これは経済学に限った話ではありません。

経済学のように研究面で何らかの枠組みを適用する立場からすれば、実務的な視点での現象の理解は極めて重要な役割を有しています。また、経済問題として扱われるべき「運輸」や「交通」の現象はきわめて豊富にあります。交通経済学が消えるのは、はるか遠い未来の話といえそうです。